

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業		事務事業名 商店街近代化融資積立事業	
区分	番号	名称	
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち	
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる	
施策	3	活力ある地場産業の育成	
小分類	3	世代を超えた交流ができる商業空間の形成	
主要な施策	1	地域コミュニティの中心としての役割強化	
事務事業番号	001	事務事業コード 31331001	事業開始年度 平成 1 2 年度 事業終了年度 平成 - 年度
会計種別	一般会計		予算書上の事務事業名 商店街近代化融資積立金
部 名	観光経済部	グループ名	商工労政 G
統合前または名称変更前の事業名			

事務事業の目的と成果	
目的	(事務事業の実施目的を具体的に記載してください) 北海道中小企業高度化資金制度の対象となる商店街近代化事業で、店舗の新増築や設備の近代化を図る中小企業者等が、経営基盤の強化や事業の活性化を促進するために必要な資金について、融資の円滑化を図ることにより、市内経済の発展に資することを目的とする。
手段 (事業の内容・活動)	(目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください) 各金融機関へ原資を預託し、金融機関が融資を実行する。 店舗改造等資金(店舗の新増改築及び設備の近代化) ・中小企業者 設備資金2,000万円 運転資金1,000万円 ・中小企業団体 設備資金10,000万円 ・移転中小企業者 設備資金1,000万円 運転資金500万円 商店街環境整備資金(商店街の公共的な施設を整備) ・中小企業団体 設備資金10,000万円
成果	(事務事業の実施成果を具体的に記載してください) 当融資は、平成 9 年度を最後に利用されていない。商店街近代化事業と連動した融資である。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください) 登別市中小企業振興条例 登別市中小企業特別融資要綱

指標の推移							
区分	単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	融資申請件数(当該件数)	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0				
	融資実行件数(当該件数)	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0				

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	3,000	8,000	1,000	1,000	1,000	3,000
合 計				3,000	8,000	1,000	1,000	1,000	3,000
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	50	51			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		50	51			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 北海道中小企業高度化資金制度の対象となる商店街近代化に関する事業である。本事業の融資制度を利用している中小企業者等の融資残高相当分の積み立てを継続していく必要がある。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 新規の活用という点では成果はないが、商店街近代化事業に合わせた融資制度であり、地域にふさわしい商店街づくりが推進されている。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 中央町地区の商店街近代化事業に合わせた融資制度であり、融資対象となる高度利用地区内での新規融資はほとんど望めない状況であると思われる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 商店街近代化事業に合わせた融資制度であり、新規融資がなくても、既存貸付の融資残高相当分の積み立てが継続されている。市内中小企業者等の経営基盤の強化を図るための事業なので、現状からの予算削減は、事業融資枠の減少につながることから難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	本事業は、中央町地区の商店街近代化事業に合わせた融資制度であり、融資対象となる高度利用地区内での新規融資はあまり望めないと考えられる。ただし、既存貸付の融資残高相当分の積み立てが継続していることから、今後も事業の継続が必要がある。
-----------	----------------------	---

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）